

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日

平成 25 年 6 月 10 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	建設課	主管課長名	小松崎 裕臣
406	施策名	道路整備と公共交通の充実	関係課	都市整備課、企画課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	・市民 ・市内の道路	①桜川市人口	見込値	人				45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449					
②市内道路延長(国道、県道、市道)		見込値	km					1,627	1,634	1,635	1,636	1,637	1,638
		実績値				1,627	1,627	1,626	1,626				
		見込値											
		実績値											
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	利用者が安全、快適に移動できるようにする。	①市内の道路が安全・快適に利用できると感じる市民の割合	目標値	%				23.5	23.5	23.5	24.0	24.5	25.0
実績値					23.3	23.0	18.4	19.2					
②市内の公共交通機関に満足している市民の割合		目標値	%					24.0	24.0	24.0	24.5	24.5	25.0
		実績値			22.3	24.4	16.7	18.5					
目標値													
実績値													
成果指標設定の考え方	○市内の道路交通については、①「市内の道路交通事情に市民がどの程度満足しているか」で把握する。 ○公共交通については、②「市民の公共交通に対する満足度」で把握する。												
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ○「市内の道路が安全・快適に利用できると感じる市民の割合」、「市内の公共交通機関に満足している市民の割合」は市民アンケートによる。												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○道路の損傷状況や危険箇所について、情報提供する。 ○道路整備や維持・管理について理解を深め、協力する。 ○鉄道・デマンドタクシー(乗合タクシー)などの公共交通機関を積極的に利用する。	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○計画に基づき効率的に道路整備を行う。 ○道路整備に関する情報提供を行う。 ○道路の損傷箇所や危険箇所について、状況に応じて速やかに補修を行う。 ○国・県道の整備は国・県が主体となり、市は整備促進を働きかける。 ○民間交通事業者との連絡体制の強化に努める。 ○公共交通に対する住民意向の把握に努める。 ○近隣市と連携しながら公共交通ネットワーク形成を進める。
	状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○高齢化による交通弱者の増加(路線バスの廃止、タクシー会社の撤退:現在真壁・岩瀬地区1社ずつ) ○小学校の統廃合、通学の足の確保(スクールバス等) ○厳しい財政状況、地権者の同意が得られないことから、地区からの要望等未処理の案件がある ○高速道路への接続道路についてはアクセス向上の必要性がある。県道含む。 ○新設改良よりも維持補修が増加する見込み。 ○都市計画道路の見直し。(S52当時のものであるため現状にあっていない。) ○H23年の東日本大震災による道路の復旧はまだ継続中である。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 国・県道の整備促進	国道・県道	安全快適に移動できる	市内の道路が安全・快適に利用できると感じる市民の割合	実績値 %	23.0	18.4	19.2				
② 市道の整備	市道	安全快適に移動できる	改良率	実績値 %	20.5	20.7	20.8				
③ 市道の危険箇所の整備	市道	危険箇所を減らす	補修件数	実績値 件	812	835	531				
④ 公共交通サービスの確保	公共交通とその利用者	利用したい時に利用できる	公共交通に満足している市民の割合	実績値 %	24.4	16.7	18.5				

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	24	29	29
②施策事業費(一般財源以外)	千円	0	81,205	57,834
③施策事業費(一般財源)	千円	297,274	477,930	474,017
④施策事業費の計(②+③)	千円	297,274	559,135	531,851
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	33,911	70,327	70,586
⑥計(④+⑤)	千円	331,185	629,462	602,437

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
関連する事務事業	主要事業	主要幹線道路整備事業
	主要事業	後期基本計画主要事業
	主要事業	デマンド交通運営事業
	主要事業	後期基本計画主要事業
	主要事業	桜川市総合交通戦略策定事業
	主要事業	後期基本計画主要事業
	事務事業	道路改良事業
	事務事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
	事務事業	道路補修事業
	事務事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位

施策番号	406	施策名	道路整備と公共交通の充実	主管課	建設課
------	-----	-----	--------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<p>・市内の道路が安全・快適に利用できると感じる市民の割合は、21年度23.3%、22年度23.0%、23年度18.4%であったが、24年度は19.2%と上昇した。その要因は東日本大震災による路面損傷が復旧している事によるものと推測される。</p> <p>・道路改良率で0.1、道路舗装率で0.1ポイント上昇した。この要因は、24年度において道路改良、道路舗装を27箇所行ったことによる。</p> <p>・道路補修件数について、24年度は531件の補修を実施しているが、前年度より減少した主な要因は東日本大震災等による道路補修が少なくなった為である。</p> <p>・市内の公共交通機関に満足している市民の割合は、19～22年度で23.6%、23.4%、22.3%、24.4%と22～24%台で推移していたが、23年度は16.7%と7.7ポイント下降した。その要因は東日本大震災により、JRが長期間運休したためと思われる。24年度は、18.5%と1.8ポイント回復してはいるものの、市民の満足度は未だ低い状況である。</p> <p>・デマンド型乗合タクシーの利用者実績は22年度18,781人、23年度は18,397人と減少している。要因として、東日本大震災の影響により、利用者が減少したことが考えられる(東日本大震災直後の2便を運休した以外は、翌営業日より通常営業)。24年度は19,640人であり、23年から1,243人増加しているが、これは酒寄地区児童の通学利用のカウントを始めたことが影響しているものであり、一般利用者は18,347人と若干減少している。</p> <p>・日常の移動手段として公共交通(鉄道・デマンド型乗合タクシー・タクシー)を利用している市民が全体の4.4%である。移動手段を自家用車(自分または家族が運転)としている市民が70.6%を占めることから、自家用車の普及により公共交通を利用しない人が多いと考えられる。</p>				
1)②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<p>・①市内の道路が安全・快適に利用できると感じる市民の割合は、24年度目標値23.5%に対し19.2%と4.3ポイント下回った。</p> <p>・市内の道路が安全・快適に利用できると感じる市民の割合は、23年度は岩瀬地区が20.4%、真壁地区が13.9%、大和地区が23.1%、全体では18.4%に対し、24年度では19.2%と上がっている。地区別にみると、岩瀬地区が20.3%、真壁地区17.6%、大和地区から19.9%であり、本年度上昇した要因は東日本大震災による路面損傷が復旧している事によるものと推測される。</p> <p>・②市内の公共交通機関に満足している市民の割合は、24年度目標値24.0%に対し18.5%と5.5ポイント下回った。</p>				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<p>・道路舗装率については平成22年4月1日道路現況調査より46.03%で、県内41位(県平均61.68%)であり、県西平均の61.17%に比べても未だ低い水準にある。この要因は、道路実延長が長く、また、農道等の幅員の狭い道路を市道認定しているため、土地改良区内の道路舗装率が低く、全体の舗装率に影響している。</p> <p>・他市も本市同様に路線バスや民間鉄道の廃止が進んでいる。近隣市町村においても、バス路線の廃止などの理由から、デマンド交通システム等による対策を講じている市町村が多い。</p> <p><近隣のデマンド交通導入自治体> 日立市(H21.7～)、土浦市(H19.4～)、古河市(H20.7～)、常総市(H21.10～)、石岡市(H18.10～)、常陸太田市(H19.11～)、笠間市(H20.2～)、常陸大宮市(H21.10～)、筑西市(H19.10～)、坂東市(H24.4～)、かすみがうら市(H22.10～)、神栖市(H19.10～)、行方市(H20.7～)、城里町(H19.2～)、東海村(H18.4～)、美浦村(H20.8～)、利根町(H20.4～)、つくば市(H23.4～)、阿見町(H23.2～)、44市町村のうち20市町村実施</p>				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<p>○24年度の市民アンケートで「誰もが市内の道路が安全・快適に利用できると感じている」と答えた市民の割合が19.2%と低かった。これは、市民からの道路に関する要望は、いつも多いことから、期待水準は高いと思われる。しかし道路整備内容については、地区によって要望が異なっている。</p> <p>○24年度のアンケート調査から、「市内の公共交通に満足している」と答えた市民の割合が18.5%と低かった。公共交通については喫緊の課題であり、市民からの要望も多いことから、期待水準は高いと考えられる。</p> <p>○24年度のアンケート調査から、この施策に対して、満足度は平均値より低く、優先度は平均値より高く、最優先課題項目となっている。</p>				
7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括					
前年度の取組状況と課題	<p>・施策成果の向上に貢献した事務事業の総括 ・24年度においては、「市道」と「公共交通を利用しなくても移動できる市民」「デマンドタクシーを利用する市民」を重点対象に、「危険箇所を減らす」「市道を整備する」「公共交通機関を運営する」を目標に重点的に取り組んだ。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果から、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「道路改良事業」「道路補修事業」「デマンド交通運営事業」「自然災害対策・対応事業」であった。</p> <p>・「道路改良事業」では、市内27ヶ所について道路の改良を行った。</p> <p>・「道路補修事業」では、市内の531箇所の路面、路肩などの補修を行い、安全の確保を図った。</p> <p>・「デマンド交通運営事業」では、平成24年度の利用者数は19,640人であり、1日平均81.5人が乗車した。酒寄地区の児童の通学時利用を除くと利用者数はほぼ横ばいの状態であり、さらなるデマンド型乗合タクシーの利便性の向上を目指し、25年4月より新システムを導入するための調整を行った。</p> <p>・「自然災害対策・対応事業」では、4月3日、5月6日の暴風、大雨、竜巻、6月19日の台風4号、9月30日の台風17号の被害、1月14日の爆弾低気圧による大雪の対応に当たった。</p> <p>・その他の事務事業では、橋梁長寿命化修繕計画策定をし、計画にて橋梁修繕を実施する予定の為、橋梁長寿命化修繕計画策定に伴う橋梁点検を実施した。</p> <p>※平成23年4月1日現在の茨城県道路現況調査より、茨城県内の一般国道の実延長1,143,469mに対して規格改良済延長が1,116,710mの97.65%となっている。また、県道計では、実延長3,409,846mに対して規格改良済延長2,705,725mの79.35%となっている。</p>				
8. 今後の課題と次年度の方針(案)					
区分	今後の課題		次年度の方針(案)		
施策全体	<p>・平成24年度の市民アンケートで「誰もが市内の道路が安全・快適に利用できると感じている」と答えた市民の割合が19.2%と低かった。市民からの道路整備に関する期待水準は高いことから、道路改良率、道路舗装率を高める必要がある。</p> <p>・高齢化の進行により、公共交通の必要性が高まることから、引き続き適切な公共交通のあり方について検討する必要がある。</p>		<p>・北関東自動車道・国道50号・主要地方道つくば益子線等の地域内外を結ぶ幹線道路、及び日常生活を支える市道、それぞれの機能に応じた道路ネットワークの整備を進めます。</p> <p>・高齢者や障害者等全ての人が利用しやすい交通体系の構築や、交通が不便な地域の解消を図るために公共交通サービスを充実させます。</p>		
基本事業	①国・県道の整備促進	<p>・国道、県道の広域的な生活圏の形成に必要な国県道の整備に必要な箇所について、要望活動を行う必要がある。</p>	<p>国道50号、主要地方道つくば益子線、石岡筑西線、一般県道東山田岩瀬線等、主要道路の整備を国・県に働きかけます。</p>		
	②市道の整備	<p>・道路整備に関し、地域の要望が多く出されていることから、必要性・緊急性を勘案して、優先順位を決めて、さらに取り組む必要がある。</p>	<p>要望及び必要性・緊急性を勘案して、市道の新設改良工事を行います。</p>		
	③市道の危険箇所の整備	<p>・道路の陥没や亀裂等については、道路の安全確保の為、補修を取り組む必要がある。</p>	<p>道路パトロールや情報提供・要望を受けて、道路の損傷や危険箇所の把握に努め、その改善に努めます。</p>		
	④公共交通サービスの確保	<p>・デマンドタクシーは乗り合い制のため、待ち時間、移動時間がかかることや、行先は基本的に市内に限定されることから、利便性向上について課題が残るが、同時に運営の趣旨や利用方法などの周知を行い理解を求めなければならない。</p>	<p>デマンドタクシーのさらなる利便性向上のため、市民から要望が多い「協和中央病院」への乗り入れを検討します。</p>		